

2022年3月期 決算 説明資料

2022年5月13日
日本貨物鉄道株式会社

1. 2022年3月期 決算
2. 2023年3月期 業績見通し
3. 主な取組みの進捗状況

1. 2022年3月期 決算

連結経営成績

(単位：億円、単位未満切捨て)

	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	対前年同期	
			増減	%
営業収益	1,873	1,866	-7	-0.4
営業費用	1,848	1,851	+3	+0.2
営業利益	25	14	-10	-41.2
経常利益	14	2	-11	-80.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	0	-14	-14	-

単体経営成績

営業収益	1,502	1,513	+11	+0.7
営業費用	1,491	1,517	+25	+1.7
営業利益	10	-4	-14	-
経常利益	0	-12	-13	-
当期純利益	0	-26	-26	-

- 連結営業収益は、新たなブロックトレイン運行開始等による積合せ貨物の増送、東京レールゲートWESTの本格稼働等による増があったが、大規模な自然災害の多発と、コロナ禍継続による食料工業品等、半導体不足による自動車部品等、北海道地区干ばつによる農産品の低調による減、子会社の収益認識基準適用による減、により減。連結営業費用は、車両修繕費等が増加し増。その結果、連結営業利益・連結経常利益は減益したものの、黒字を確保。東京レールゲートEAST開発に伴う撤去費等を特別損失に計上し、親会社に帰属する純利益は赤字。

1. 2022年3月期 決算

セグメント別状況

(単位：億円、単位未満切捨て)

		2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	対前年同期	
				増減	%
鉄道ロジスティクス事業	営業収益	1,670	1,680	+10	+0.6
	営業利益	-79	-92	-13	-
不動産事業	営業収益	207	205	-2	-1.0
	営業利益	101	102	+1	+1.8
その他	営業収益	100	39	-61	-60.7
	営業利益	0	3	+2	+326.3

(単体) 事業別状況

鉄道事業	営業収益	1,336	1,347	+10	+0.8
	営業費用	1,426	1,454	+27	+1.9
	営業利益	-90	-107	-16	-
関連事業	営業収益	165	166	+0	+0.2
	営業費用	64	63	-1	-2.4
	営業利益	101	103	+1	+1.9

- 鉄道ロジスティクス事業は、自然災害の発生、コロナ禍の継続、半導体不足、農産品の収穫量不足等があったが、積合せ貨物の増送や東京レールゲートWEST本格稼働等により営業収益は増加。営業費用は車両修繕費等が増加し減益。
- 不動産事業は、ビル管理業務、警備収入、新規貸付収入等収入を確保し、減収となったものの増益。
- その他事業は、収益認識基準適用により営業収益が大幅に減少したものの増益。

1. 2022年3月期 決算

連結財政状態

(単位：億円、単位未満切捨て)

	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	対前期末 増減	備考
資 産	4,122	4,325	+203	流動資産 726億円 (対前期末 +53億円) 固定資産 3,599億円 (対前期末 +150億円)
負 債	3,104	3,323	+219	
純 資 産	1,018	1,002	-16	
自己資本比率	23.4%	21.9%	-1.5	

単体財政状態

資 産	3,753	3,970	+216	流動資産 550億円 (対前期末 +57億円) ・現金及び預金の増 +53億円 固定資産 3,419億円 (対前期末 +159億円) ・東京レールゲートEAST建設仮勘定増+153億円
負 債	3,009	3,253	+244	当期末長期債務1,923億円 (対前期末 +210億円) ・社債 200億円 (対前期末 +200億円) ・有利子借入 852億円 (対前期末 +42億円) ・無利子借入 870億円 (対前期末 -31億円)
純 資 産	742	716	-27	

- 3月にグリーンボンド（社債）を発行し金融市場より200億円調達。
- 災害・大雨対応型のコミットメントライン（貸付限度額210億円）を継続。当期中の利用なし。

1. 2022年3月期 決算

連結キャッシュ・フローの状況

(単位：億円、単位未満切捨て)

	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	対前年同期	
			増減	%
営業活動によるキャッシュ・フロー	159	197	+38	+23.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	-315	-342	-27	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	95	189	+94	+98.9
現金及び現金同等物の増減額	-60	44	+105	—
現金及び現金同等物の期末残高	276	321	+44	16.2

単体キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	116	153	+36	+31.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	-273	-278	-5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	73	178	+104	+142.5
現金及び現金同等物の増減額	-83	53	+136	—
現金及び現金同等物の期末残高	173	226	+53	+30.6

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、制度改正による退職金支払が減少、法人税の還付等により、流入額が増加。投資活動によるキャッシュ・フローは、東京レールゲート等の建設工事費支払による流出額が増加。財務活動によるキャッシュ・フローは社債発行等による流入額が増加。現金及び現金同等物は44億円増加し、期末残高は321億円。

1. 2022年3月期 決算

品目別輸送実績表

(単位：千トン、単位未満切捨て)

	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	対前年同期	
			増減	%
輸送量	26,990	26,643	-347	-1.3
コンテナ	18,837	18,484	-353	-1.9
農産品・青果物	1,675	1,523	-151	-9.1
化学工業品	1,599	1,612	+13	+0.8
化学薬品	1,229	1,272	+42	+3.5
食料工業品	3,026	2,905	-121	-4.0
紙・パルプ	2,106	2,185	+78	+3.7
他工業品	1,348	1,268	-80	-5.9
積合せ貨物	2,875	3,052	+177	+6.2
自動車部品	745	623	-121	-16.3
家電・情報機器	329	313	-15	-4.8
エコ関連物資	623	495	-127	-20.5
その他	3,277	3,230	-47	-1.4
車扱	8,152	8,158	+5	+0.1
石油	5,563	5,544	-19	-0.3
セメント・石灰石	1,359	1,359	-0	-0.0
車両	829	808	-21	-2.5
その他	400	447	+46	+11.7

- コンテナは、新たなブロックトレインの運転開始等により積合せ貨物が増送となったものの、8月大雨や雪害等の自然災害、コロナ禍に伴う食料工業品等の需要減、北海道地区夏季干ばつによる農産物・青果物の減送、半導体不足等による自動車部品等の低迷により、全体では前年を下回った。車扱は、石油は前年を下回ったものの炭酸カルシウム等のその他品目が前年を上回り、全体では前年を上回った。コンテナ・車扱合計の輸送量は、前年を下回った。

1. 2022年3月期 決算
2. 2023年3月期 業績見通し
3. 主な取組みの進捗状況

2. 2023年3月期 業績見通し

連結

(単位：億円、単位未満切捨て)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 見通し	対前年同期	
			増減	%
営業収益	1,866	2,006	+139	+7.5
営業利益	14	61	+46	+310.8
経常利益	2	54	+51	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	-14	28	+42	—

単体

営業収益	1,513	1,642	+128	+8.5
営業利益	-4	47	+51	—
経常利益	-12	38	+50	—
当期純利益	-26	18	+44	—

- 連結営業収益は前年度の新型コロナウイルス感染症の影響からの回復や東京レールゲートEAST及びDPL札幌レールゲートの開業等により増収、連結営業利益、連結経常利益は増益の見込み。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は増益の見込み。

1. 2022年3月期 決算
2. 2023年3月期 業績見通し
3. 主な取組みの進捗状況

(1) 「安全・安心な物流サービス」の取組み

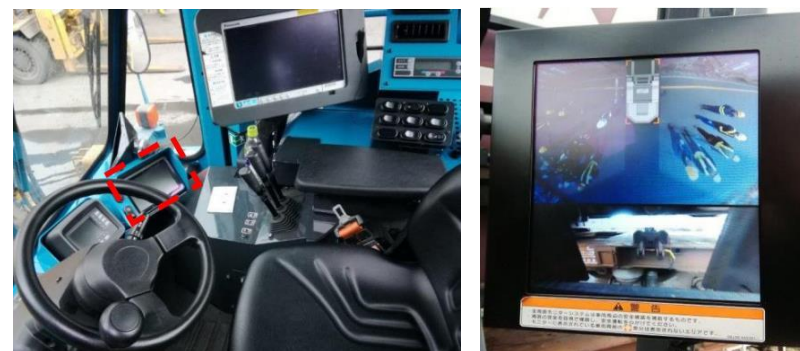
◎ 安全性を向上させるためのハード対策と安全教育設備の整備

(2022年3月期の取組み)

- ・ 安全性を向上させるためのハード対策
 - フォークリフトの安全機能（全方位モニター等）の追加
 - 手ブレーキ緩解失念対策として「手ブレーキ検知装置」の全コンテナ車への取付け
 - 江差線脱線対策（コキ106、107形式等の上下動ダンパ減衰特性改良品への交換）

(2023年3月期の取組み)

- ・ 安全性を向上させるハード対策の継続
- ・ 安全教育設備の整備
 - 「フォークリフト訓練設備」の整備

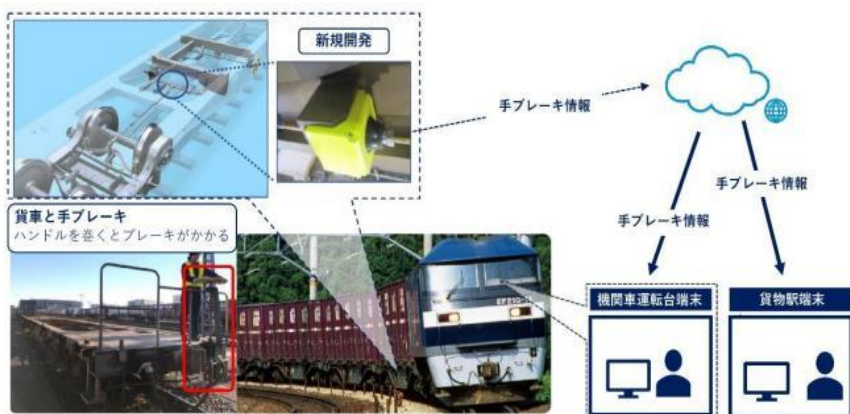


フォークリフト安全装備（全方位モニター等）

◎ 山陽線列車脱線事故対策

(2023年3月期の取組み)

- ・ 「偏積を発生させない仕組み」の構築
- ・ 「ポータブル重量計」と「輪重測定装置」の増設などのハード対策の実施
- ・ 「異常時に列車防護や転動防止手配を確実にできる仕組み」の再構築



「手ブレーキ検知システム」概念図

【山陽線列車脱線事故のハード対策】



輪重測定装置



ポータブル重量計

(1) 「安全・安心な物流サービス」の取組み

◎トラック・船舶による代行輸送力の増強（BCP対応強化）

(2022年3月期の取組み)

- ・代行トラック用夜間駐車場の事前確保（広島・岡山・静岡・仙台）

(2023年3月期の取組み)

- ・代行トラック用夜間駐車場の事前確保の拡大
- ・代行輸送品目拡大の検討（背高コンテナ、大型コンテナ、危険品）
- ・定期船・チャーター船の利用拡大



2021年8月大雨による山陽線不通の際に利用した臨時トラック駐車場（岡山）

◎迂回運転に備えた対応（BCP対応強化）

(2022年3月期の取組み)

- ・日本海縦貫線の迂回運転を目的に改造したEH500形式機関車（試作車）の試運転実施

(2023年3月期の取組み)

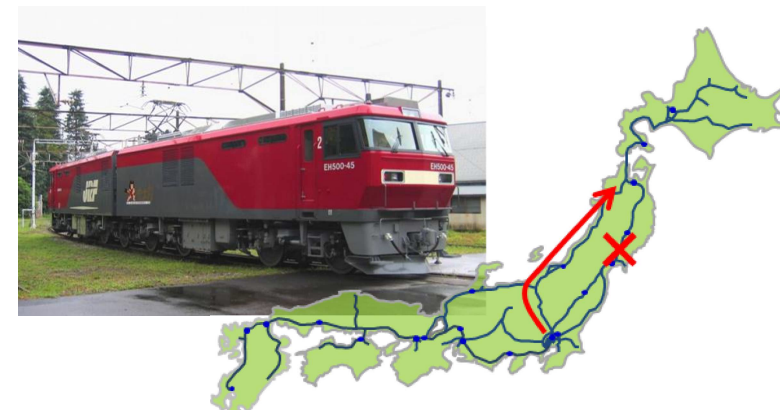
- ・日本海縦貫線の迂回運転に備えたEH500形式機関車全18両の改造完了
- ・大規模災害時の迂回運転等を想定したシミュレーター教育の実施
- ・迂回列車運転に備えた運転士乗務線区拡大（隅田川機関区の八王子乗り入れ開始）



トラック代行による代行輸送力の増強



船舶代行による代行輸送力の増強



日本海縦貫線の迂回運転に備えたEH500形式機関車改造

(2) 「物流生産性の向上」の取組み

◎ 総合物流の推進

(2022年3月期の取組み)

- ・グループ会社のアセットを活用した総合物流を提案

(成案事例) 東京港への輸入貨物の一時保管場所として東京貨物ターミナル駅構内のグループ会社倉庫の活用と、遠方の納品先への日本フレートライナーによる鉄道コンテナ輸送を組合せ提案し、お客様への効率的輸送の提供を実現



日本フレートライナー（株）
が運行するトラック

(2023年3月期の取組み)

- ・社外の協業・協力先との連携を強化したソリューション提案の実行力向上



日本運輸倉庫（株）
が運営する物流倉庫

◎ 貨物駅の結節点機能強化

(2022年3月期の取組み)

- ・東京・札幌でのレールゲートの建設推進

(2023年3月期の取組み)

- ・DPL札幌レールゲートの完成・営業開始（2022年5月竣工）
- ・東京レールゲートEASTの完成・営業開始（2022年7月竣工）
- ・全国主要駅における隣接地取得を含めたレールゲート建設の検討
- ・大都市圏・地方主要都市を中心とした社内・外の既存施設を活用を視野に入れた積替ステーションの展開



積替ステーション（新座貨物ターミナル駅）



積替ステーション（東京貨物ターミナル駅）



(2) 「物流生産性の向上」の取組み

◎ブロックトレインの拡充

(2022年3月期の取組み)

- ・「カンガルーライナーTF60」(東京貨物ターミナル駅～東福山駅)の運行開始(2021年10月)
- ・「フォワードズブロックトレイン」(越谷貨物ターミナル駅～姫路貨物駅)の運行開始(2022年3月)

(2023年3月期の取組み)

- ・2023年春改正に向けたさらなるブロックトレインの検討

◎新技術・スマート貨物ターミナルの実現

(2022年3月期の取組み)

- ・トラックドライバー用アプリ(T-DAP)の全国6駅での試使用開始(2022年1月)

(2023年3月期の取組み)

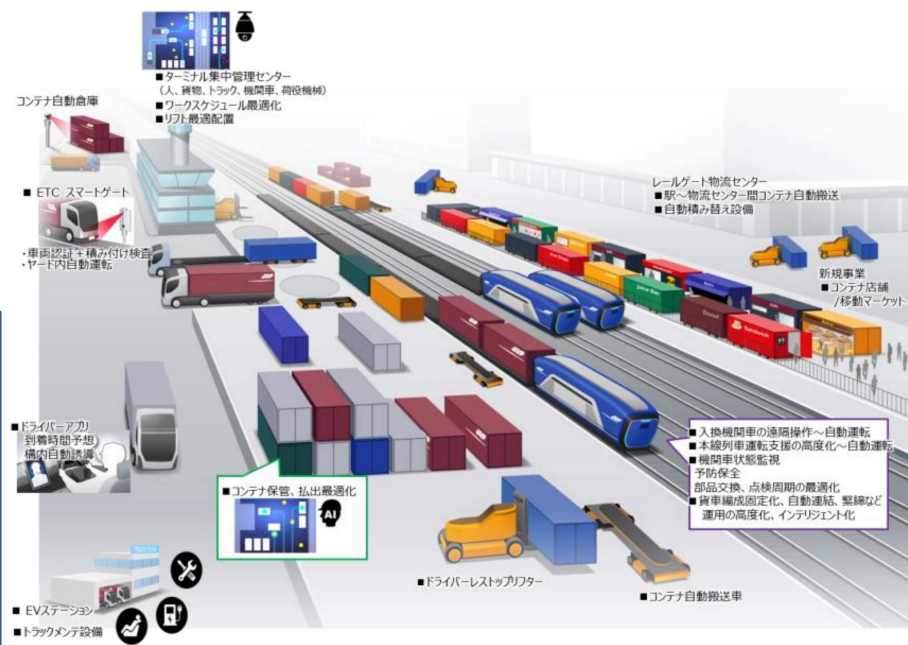
- ・新技術の導入
 - 駅構内トラックの隊列走行システムの開発
 - 入換機関車の遠隔操縦システムの開発
 - フォークリフトのガイダンス機能の開発
 - 積付検査画像判定システムの開発
- ・貨物新幹線構想の具体化に向けた検討



ブロックトレイン
「カンガルーライナーTF60」



トラックドライバー用アプリ(イメージ)



将来のスマート貨物ターミナル(イメージ)

(3) 「グリーン社会の実現」の取組み

◎カーボンニュートラルに向けた取組み

(2022年3月期の取組み)

- ・カーボンニュートラル・地域貢献推進プロジェクトの設置 (2021年10月)
- ・グリーンボンドの初回発行 (2022年3月)

(2023年3月期の取組み)

- ・インターナルカーボンプライシング (社内炭素価格) の導入 (2022年4月)
- ・CO2排出量削減の基本方針・KPIの策定と社会への発信



バイオ燃料の使用開始
(越谷貨物ターミナル駅)

◎省エネを推進する設備投資と再生可能エネルギーの活用

(2022年3月期の取組み)

- ・環境性能に優れた機関車の導入 (EF510形式、DD200形式など)
- ・貨物駅のカーボンニュートラルの推進 (フォークリフト第4次規制車導入、駅構内照明LED化)
- ・次世代バイオディーゼル燃料の使用開始 (2021年10月)

(2023年3月期の取組み)

- ・環境性能に優れた機関車の導入と貨物駅のカーボンニュートラルの推進の継続
- ・東京レールゲートEASTにおける太陽光発電の実施



交流回生ブレーキ機能を装備した交直流電気機関車 (EF510形式)



電気式ディーゼル機関車 (DD200形式)



フォークリフト第4次規制車

(4) 「地域の活性化」の取組み

◎ 不動産事業を通じた地域活性化への貢献

(2022年3月期の取組み)

- ・社宅をリノベーションした賃貸マンション（フレシア駒込）賃貸開始（2021年4月）
- ・外部からの単身向け賃貸マンション（フレシア経堂）の取得・賃貸開始（2022年2月）

(2023年3月期の取組み)

- ・新小岩分譲マンション（シティテラス新小岩）の竣工・引き渡し（2022年9月予定）
- ・天竜川旧貨物駅用地で分譲マンションの建設
- ・千葉みなとや長浜地区（福岡市）の既存開発物件の再開発

◎ 新規事業へのチャレンジ

(2022年3月期の取組み)

- ・植物工場を経営する「山村」R貨物きらベジステーション株式会社」設立(2021年9月)

(2023年3月期の取組み)

- ・植物工場（福井県おおい町）の建設推進（2023年3月竣工予定）
- ・災害時被災者支援を含めたコンテナ事業の具体化

◎ 海外事業の展開

(2022年3月期の取組み)

- ・初の海外拠点となるバンコク駐在員事務所の開設（2021年9月）

(2023年3月期の取組み)

- ・タイ王国・インドにおけるLNG輸送等の事業化の検討



単身向け賃貸マンション「フレシア経堂」



分譲マンション「シティテラス新小岩」



福井県おおい町で建設中の植物工場



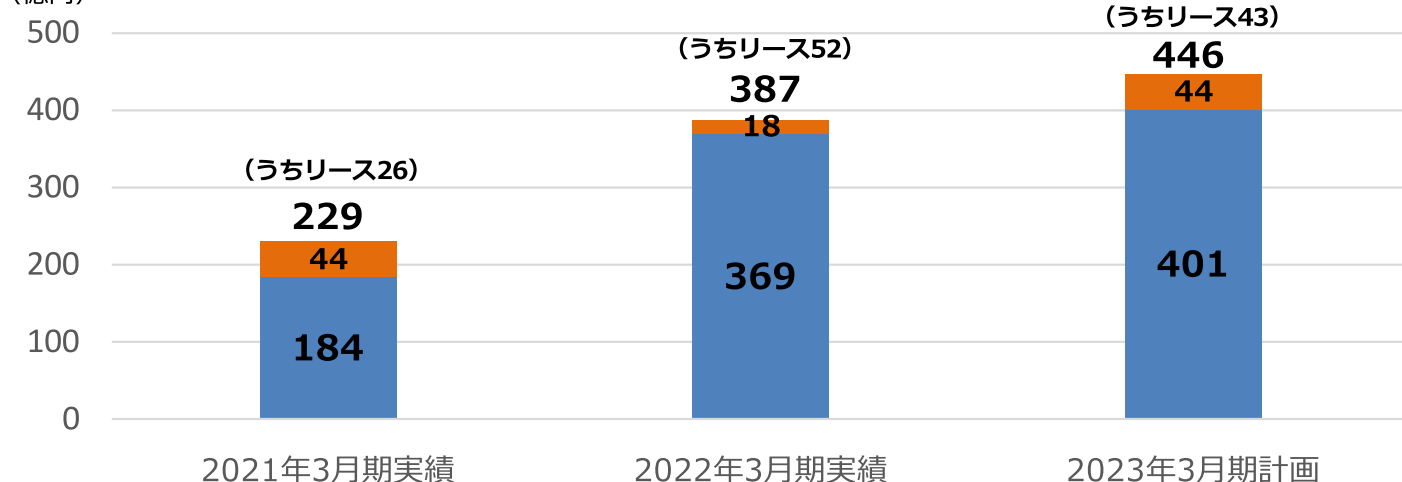
タイ王国における輸送トライアル

設備投資の状況

2023年3月期は、安全性の向上のためのハード対策や鉄道施設の整備・更新を継続して適切に実施するとともに、収益力及び物流生産性の向上に直結する投資や、デジタル化・DX化など事業構造や業務プロセスの変化に資する投資を推進するほか、インターナルカーボンプライシング（社内炭素価格）を導入しカーボンニュートラルを推進する投資を積極的に進める。

◎ 連結の設備投資額（リース含む）

(億円)



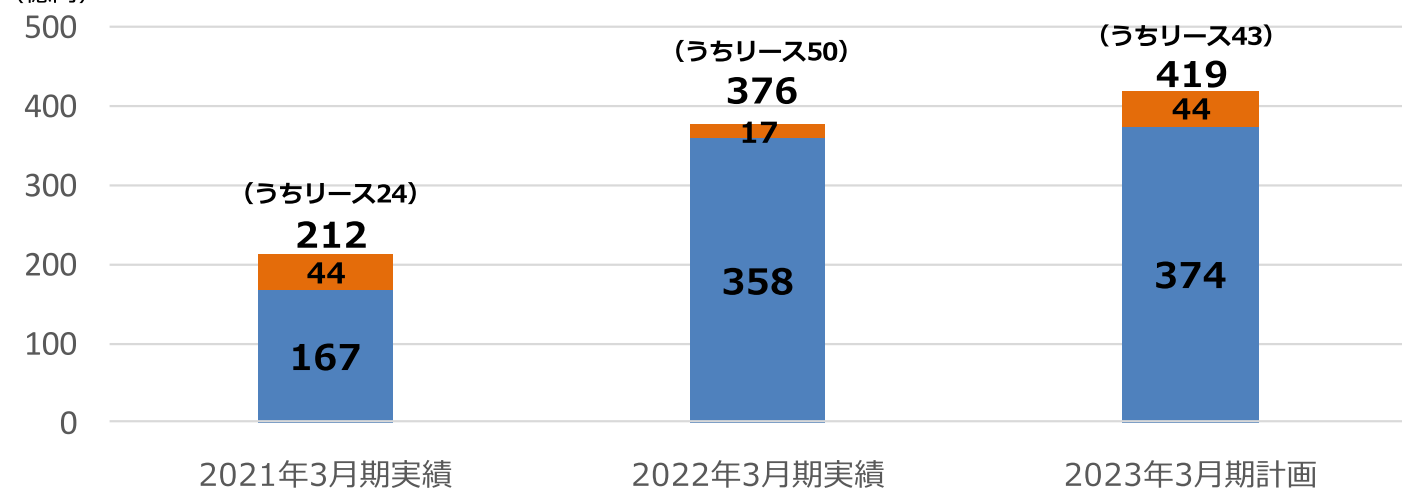
EF210形式機関車の新製



鉄まくらぎへの交換

◎ 単体の設備投資額（リース含む）

(億円)



貨物駅構内照明LED化

〔当社グループの事業系統図〕

